

# [平成 25 年度関西大学教育研究高度化促進費における取組の成果概要]

申請区分	本学の教育を高度化するための取組
研究課題	「関西大学バイリンガルエッセイコーパス」の作成とその教育的応用に関する研究
研究代表者	外国語学部・准教授・山西 博之
研究分担者	外国語学部・准教授・水本 篤
	外国語学部・教授・染谷 泰正
	外国語学部・非常勤講師・妻鳥 千鶴子
	外国語学部・非常勤講師・菅井 康祐
研究成果の概要	
<p>関西大学外国語学部では3年次の「英語ライティング2」を設け、学生の英文ライティング力の向上に努めている。この授業で得られるデータは本学の学生の英語力やライティング能力の実態を知るための貴重なデータであり、これをより有効に活用することで本学の英語教育に大きく資することができる。このような観点から、本取組では、学生が提出するライティング課題を中心としたデータをコーパス化し、その成果を外国語学部のみならず全学の英語教育に還元することを目的とした。</p> <p>われわれは、本取組における独自の点として、従来の単一言語コーパスに代わって、学習者の母語（日本語）によるデータと学習対象言語（英語）の2カ国語からなる「パラレルコーパス」を作成した。なお、本コーパスを「関西大学バイリンガルエッセイコーパス（Kansai University Bilingual Essay Corpus）」と呼ぶ。コーパス作成にあたり、われわれは、外部協力者との連携のもと、データの入出力およびデータベース化をより効率的に行うためのデータ入出力インターフェイスである「エッセイ投稿システム」の開発を行なった。</p> <p>平成25年度前半は、事業代表者（山西）がプログラム作成の全体を統括し、事業推進者のうち染谷と水本は、プログラム細部の設計およびプログラム作成を委託する専門業者との折衝に当たり、われわれが理想とする形に近い「エッセイ投稿システム」を開発した（<a href="http://www.be-corporus.com/login/">http://www.be-corporus.com/login/</a>）。また、事業推進者のうち妻鳥と菅井は「英語ライティング2」の授業を担当した。</p> <p>平成25年度後半には、上記「エッセイ投稿システム」を「英語ライティング2」の授業および共通教養英語科目の「英語Ⅲ（ライティング）」にて運用開始した。また、これまで蓄積されたデータへのエラータグ付けおよび各種のアノテーション付与をTA（RA）を雇用することで本格的に進めた。これと並行して、既に作業を終えた部分について暫定的な分析を行い、その成果を外国語学部紀要にて発表した。同時に、取組期間終了にあわせ（平成26年度から）、科研費基盤研究（B）の申請を行い、平成26年4月に採択された。</p>	
研究成果の公開状況	
<p>・山西博之・水本篤・染谷泰正，「関西大学バイリンガルエッセイコーパスプロジェクト：その概要と教育研究への応用に関する展望」，関西大学外国語学部紀要，無，9，2013，117-139</p>	

申請区分	本学の国際化を促進するための取組
研究課題	サービス産業のグローバル展開と国際競争力構築：グローバル人材育成への課題と展望
研究代表者	商学部・教授・小井川 広志
研究分担者	商学部・教授・飴野 仁子 商学部・教授・藤岡 里圭
研究成果の概要	
<p>本研究の目的は、主に日本のサービス産業を対象に、その産業のグローバル展開の現状と課題を理論・実証両面から深く検証し、それに貢献しうるグローバル人材育成に効果的な教育プログラムを構築することを目指すものである。</p> <p>研究初年度にあたる平成 25 年度は、理論的研究、および現地調査による日系サービス企業グローバル化の現状把握を主な研究活動とした。理論的分析は、研究代表者である小井川が主に分担した。Deardolf et al (2012) “SAGE Handbook of International Higher Education”、ヤマモト(2009)「グローバルリーダー開発シナリオ」、明治大学商学部編(2013)「世界の大学の先端的ビジネス教育」などの文献に基づき、グローバル教育の国際比較のためのフレームワーク構築を進め、夏期休暇中には、英国 Oxford 大学にて学生の海外派遣プログラムの効果に関するヒアリング調査を実施した。ビジネス関連のカリキュラムには、実務的要請を的確に反映させたプログラムを策定することが重要であることを明らかにした。かかる理論的検証の結果に基づき、年度後半には、在アジアの日系企業における人材育成の現状と課題を明らかにするための現地調査を敢行した。調査は各研究分担者の問題意識と準備状況を勘案し、研究分担者 3 名が個別に、中国(担当：小井川)、香港(藤岡)、タイ(飴野)に別れて調査が実施された。</p> <p>プロジェクト 2 年目にあたる平成 26 年度は、前年度の理論的分析をふまえて、中国、東南アジア地域における現地調査による日系サービス企業グローバル化の現状把握を主な研究活動とした。現地調査は、研究分担者の問題意識に従って個別に実施した(小井川：マレーシア、藤岡：中国。なお、研究分担者の一人の飴野は、体調不良により海外調査が困難であり、今年度の調査を断念)。小井川は、マレーシアで日系金融機関を中心に調査を進めた。アジア地域で展開する日系金融機関は、一般に未だ現地顧客を幅広く開拓できるほど国際化が進んでおらず、そのためには現地人材の登用が不可避であり、そのような現地人材との意思疎通が可能となる人材の育成が急務であることが分かった。藤岡は、中国における日系流通業と中華系地場企業との企業間関係から、同様の課題を明らかにした。</p> <p>プロジェクト最終年度にあたる平成 27 年度は、昨年度までの理論的・実証的分析をふまえて、成果のとりまとめに重点を置いた。海外現地調査は、前年に実施できなかった飴野が中国において補足的に実施することとどめ、他方、小井川は、先進国の事例と比較すべくイギリスの諸大学のインターンシップ実施状況の調査を敢行した。</p> <p>日本企業におけるグローバル人材の育成は、先進諸国はもとより周辺アジア諸国と比較しても大きく立ち後れている。その原因の一つとして、産業界の要請に大学教育が十分に応えていない問題が指摘される。実は、1960 年代に、欧米の大学でも同じような課題の解決を突きつけられていた。このような時代的背景の中で、欧米の先進諸大学は産業界と協働し、人材育成課程としてのインターンシップ・プログラムを発展させるに至った。3 年間におよぶ研究の一つの到達点として、本研究ではインターンシップの決定的な役割を認識するに至った。</p> <p>歴史的に見ても日本では、職業教育と大学教育との間に距離があり、企業が大学教育を信頼しておらず、OJT が社会人基礎力を担保してきた。そのために、インターンシップが活用される土壌が醸成されていない。このような課題</p>	

を念頭に置きつつ、研究者3名のこれまでの海外調査の結果を持ち寄り、効果的なインターンシップ・プログラム構築の提言、ならびにグローバル人材育成のための展望を最終成果として公表していきたい。

#### 研究成果の公開状況

- ・ Hiroshi Oikawa, Michael、Catching-up Industrialization of the Malaysian Palm Oil Industry、Kansai University Review of Business & Commerce、無、Vol15、2014、37-67
- ・ 小井川 広志、マレーシア・パーム油産業の発展と資源利用型キャッチアップ工業化、アジア経済研究所 「アジア経済」、有、56、2015、2-32
- ・ 小井川広志、飴野仁子、藤岡里佳、「日本型インターンシップ・プログラムの課題と展望：グローバル人材育成への貢献を見据えて」、関西大学商学論集（紀要）、無、61-3、206、未定（投稿予定）
- ・ Hiroshi Oikawa, Michael、Inter-Country Value Distribution in East Asian Electronics Industries、Bali Trade and Development Symposium（招待講演）、2013.12.4、Westin Resort Nusa Dua, Bali, Indonesia
- ・ 小井川 広志、マレーシア・パーム油産業の発展と資源利用型キャッチアップ工業化、アブラヤシ研究会、2014.7.19、京都大学・東南アジア研
- ・ 小井川 広志、新興国におけるサプライヤーの出現プロセス：マレーシア・ペナンのケース、企業家研究フォーラム、2014.7.20、大阪大学・中之島センター
- ・ Hiroshi Oikawa、Palgrave-Macmillan、Resource-based Industrialization of the Malaysian Palm Oil Industry Ch.9 in Varieties and Alternatives of Catching-up、2016、29

申請区分	本学の国際化を促進するための取組
研究課題	グローバル人材育成を見据えた外国人留学生と日本人学生の「混合参加型学習モデル」構築の取組
研究代表者	国際部・教授・池田 佳子
研究分担者	総合情報学部・教授・久保田 真弓 教育推進部・准教授・岩崎 千晶 文学部・教授・鍋島 弘治朗

#### 研究成果の概要

本研究の目的は、さまざまな授業内外の国際交流を促す学習活動を実際の授業科目において試行的に実施、検証し、我が国及び本学が重要視する「グローバル人材の育成」へとつながる大学教育の具体的な手法を示す「学習実践モデル」を開発することである。

具体的には、本学で全学共通科目の、大学で学ぶための基礎的なアカデミックスキルを学ぶ初年次対象「スタディスキルゼミ(課題探求)」(岩崎担当)と、現代の日本における社会問題を取り上げつつクリティカルシンキングのスキルを培う、交換留学生対象クラス「日本を調べる」の2科目を活用し、日本人学生と留学生が約半数ずつ受講する混合参加形態を設け、15週間の授業活動の中で、異なる文化背景を持つ学生らが共同で行う調べ学習・フィールドワーク、TV会議 ツールによる海外の協力大学で開講される講義体験、SNSなどを活用し、海外大学の学生と関西大学在籍学生らがチームとなって課題を行うなど、世界を学習の対象として考え行動する視点を養う活動を展開するというものである。

来年度の文科省概算要求では、大学留学促進費用を昨年度より大幅に拡充するなどの動きを鑑みても、日本人大学生の「内向き志向」打破策を国レベルで模索しているのが日本社会の現状である。就職活動の早期化など、中長期海外留学の実現を阻害する社会要因はさまざまに存在するが、自らの学びの場やその先にあるキャリア形成の場を世界を舞台に考えようとする志向そのものが欠如していることも、この現象を助長している。そこで、グローバルに物事を考える機会の提供を行い、学生らの気づきを初年次の早い段階にて促進することが肝要である。

平成27年度においても、平成26年度同様に共修授業を行い、その活動を詳細に記録し効果の検証を行った。平成27年度にも、平成26年度の成果を踏まえ、本学の環境下でより実現可能性が高く実質的な効果が期待できる学習実践モデルを提案するべく、12月4日と5日に成果発表をかねたワークショップ・シンポジウムを開催した。調査最終年度となる平成27年度においては、具体的な実践活動例や教授方法なども盛り込んだ **Proceedings** を12月に発行した。

また、平成27年度にも、共修活動の中に **COIL**(オンライン国際交流学習)を取り込み、ニューヨーク州立大学アルスター校の授業とのコラボレーション活動を行った。日本語と英語両方の **PBL**(課題型学習)活動を展開し、学生たちの様子などを動画にて収録した(自動録画システムを用いてのデータ収集)。平成27年度に収集したデータについては、現在も分析を進めており、研究期間終了後の平成28年度中に成果を盛り込んだ研究図書の出版を計画している。

## <期間全体の成果>

海外との交流などを盛り込んだ、留学生と日本人学生の共修授業実践のモデルの構築を行うことができた。「混合参加モデル」としてのPBLは、異文化理解、多言語によるコミュニケーション、多人数による課題調査の作業スキルの習得など、多岐にわたる学びを留学生・日本人学生双方に提供することができることが明らかになった。本研究にて構築された混合参加型学習モデルは、①COIL（オンライン国際交流学習）を用いたPBL ②留学生と日本人学生が課外授業時間に異文化交流する空間「マルチリンガル・イマージョンルーム(Mi-Room)」の2つの形をとり活用されることとなった（平成27年度後半から始動）。

## 研究成果の公開状況

・岩崎千晶 池田佳子、グローバル人材の育成を見据えた日本人学生と外国人留学生の混在型による初年次交流学習のデザイン、関西大学高等教育研究、無、6、2014、87-93

・池田佳子 岩崎千晶 久保田真弓、関西大学とニューヨーク州立大学による国際交流学習について（KU-SUNY COIL Practice 2015）、Kansai University COIL Proceedings、無、2015、36-41

・IKEDA, Keiko、Decentering and recentering communicative competence. In K. Kataoka, K. Ikeda, & N. Besiner (eds). Special issue on decentering and recentering communicative competence. 、Language and Communication.、有、44 (3) 2013、345-350

・久保田真弓 丸山健太 鏡原喜一郎、青年海外協力隊との交流学習の意義—小学6年生の教科「総合的な学習」での授業実践から—、多文化関係学会年次大会発表、2014.11.8-9、福島市コラッセふくしま

・池田佳子 岩崎千晶 バイサウスドン、「インフォーマル学習」をとらえる—媒介物と、空間と、相互行為に着目して—、「日本語を母語あるいは第二言語とする者による相互行為に関する総合的研究」第五回国立国語研究所発表会（招待講演）、

2014.3.17、北星学園大学

・Keiko IKEDA, Don Bysouth、Online means audience: Turing the students' perspectives outward to the world、6<sup>th</sup> Annual COIL Conference Reimagining education: Can collaborative online international education be normalized)、2014.3.21、SUNY COIL Center, NY.

・Chiaki IWASAKI, Toshiyuki YAMAMOTO、"Learning assessment for ePortfolio: Pedagogy to andragogy—Big data for the summative learning assessment for active learning"、International symposium on grids and clouds 2014、2014.3.25、Academia Sinica, Taipei, Taiwan

・岩崎千晶 編者 池田佳子 他、関西大学出版部、大学生の学びを育む学習環境のデザイン—新しいパラダイムが拓くアクティブラーニングへの挑戦—、2014、402 頁

・IKEDA, K & BYSOUTH, D. 、Springer、Japanese and English as lingua francas: Language choices for international students in contemporary Japan. In Haberland, H. Preisler, B. & Lonsmann, D. Language Alternation, Language Choice, and Language Encounter in International Tertiary Education. （担当頁 Pp.31-52.）、2013、214 頁

・IKEDA, K. & BYSOUTH, D. 、UK, Bloomsbury 、Langhter and Turn-taking: Warranting next speakership in multiparty interactions. In Glenn, P. & Holt, E. (eds.) Studies of Langhter in Interaction. (担当頁 Pp.39-64).、2013、402 頁

申請区分	本学の地域研究・地域連携を促進するための取組
研究課題	関西圏の交通社会資本と地域経済発展
研究代表者	商学部・教授・高橋 望
研究分担者	商学部・教授・羽鳥 敬彦
	商学部・教授・吉田 友之
研究成果の概要	
<p>当研究班の課題は、関西圏の経済発展のための交通社会資本（空港・港湾）のあるべき姿を探求することであった。バブル崩壊以降の日本経済の「失われた10年とも20年」とも呼ばれるデフレ経済が関西発の不況に端を発するものであるといわれたが、実際平成に入って日本経済は内需中心となり、少子高齢化の影響もあって、将来の経済成長には外需に期待する他ないにもかかわらず、経済のグローバル化への対応に、関西は首都圏、韓国、シンガポールに後れを取ったからである。したがって関西経済の再生には、グローバル経済にあっては国際貿易に必須の国際空港・国際港湾の整備が必要不可欠と考えられるのである。</p> <p>そこで、交通社会資本、とりわけ国際交通に関わる基礎構造である空港・港湾に関する学術的知見獲得のため、日本港湾経済学会・日本交通学会・日本海運経済学会・空法学会・公益事業学会・日本貿易学会・国際商取引学会・国際ビジネスコミュニケーション学会の全国大会・地方部会に積極的に参加した。とりわけ、当研究班の研究課題と密接な関係のある日本港湾経済学会の全国大会には、可能な限り研究員全員での参加を心掛けた。そのほか、現状把握と学会では経験できないテーマないし識者による講演参加のため、「海フェスタ」・「バリシップ2016」等の行政主催の行事や、「安全保障貿易管理説明会」に参加し関連分野の知見獲得にも努めると共に、定期便が廃止された佐渡島、離島航路の現状把握のため五島、国際拠点港湾を太平洋側に集中させた政策の影響把握のため酒田港の現地を訪れ聴き取り調査することで、フェリーと空路の使い分けなど現地でしか得られない情報を獲得することで課題解明に取り組んだ。同時に文献研究も活発に行った。</p> <p>その結果、本年度は、高橋は経営統合された関空・伊丹の運営権売却問題に対応した国際航空・国際空港に関するテキストを公刊した他、兵庫県主催のセミナーに参加し、知事挨拶に続いて基調講演を行った上、パネル・ディスカッション「関西の空は新たなステージへ」（パネリスト：加藤一誠慶應義塾大学教授・山中 諄関西経済連合会国土・広域基盤委員会関空担当委員長[南海電鉄会長]、志村 格新関空会社常務取締役）のコーディネーターを務めた他、新関空会社の運営権売却について（『朝日新聞』2016年4月2日付朝刊第3面）、また神戸空港開港20周年に関して（『日刊工業新聞』2016年2月16日付朝刊第9面）新聞取材に応じ、記事として掲載されることで社会貢献に努めた。同様にこの3年間で兵庫県主催の空港セミナーに毎年参加したほか、テレビ取材にも応じた。加えて、行政機関（総務省近畿管理局行政評価局）の調査協力も行った。さらに、大阪市立大学大学院や大阪府立鳳高校において出張講義を行った（なお、複数空港の経営事例として米国のポートオーソリティを研究する予定であったが、関西圏では関空・伊丹の経営統合の後、その運営権の売却という形態で民営化を行ったため、当初の計画にあったポートオーソリティを研究対象から外した）。</p> <p>羽鳥は、わが国の港湾関係の史資料を渉猟し、パソコンによるデータの蓄積・整理・分析を進め、共同研究論文の前提論文となる港湾と国際貿易との関連性を論じる論文を脱稿し、印刷予定である。</p> <p>吉田は、学会出張のみならず、関連分野の各種研究会にも積極的に参加し、-学術的知見の獲得に努めたほか、</p>	

ジェットロ・ビジネス・ライブラリーに出向いて研究資料の収集に努めた。それらの成果に基づき、高大連携による出張講義による社会貢献のほか、研究費を活用したアンケート調査に基づく論稿を学术论文にまとめ、公刊した。

3年間に渡る研究により、各人がそれぞれの資格で学术论文ないし著書として公刊したものを、本研究費による統一的研究成果としてまとめて提出する予定である。また共同研究の成果として、研究課題に即したテーマの学术论文を、分担執筆の形で学内誌に投稿すべく現在執筆中である。

#### 研究成果の公開状況

- ・高橋 望・羽鳥敬彦・吉田友之、関西圏の国際交通基礎構造をめぐる諸問題の研究、関西大学商学論集、無、第 61 巻第 3 号、2016、印刷予定
- ・高橋 望、コンセッションを地域の発展にどう活かすか、KANSAI 空港レビュー、無、No.446、2016、27-29
- ・吉田友之、大分県所在貿易企業における取引契約上の留意点に関する時系列的考察、関西大学商学論集、無、第 60 巻第 4 号、2016、83-101
- ・羽鳥敬彦、自由貿易体制と地域主義、関西大学商学論集、無、第 61 巻第 1 号、2016、印刷予定
- ・高橋 望、関西三空港問題再考、関西大学商学論集、無、第 59 巻第 1 号、2014、49-72
- ・高橋 望、空港と地域経済、KANSAI 空港レビュー、無、No.422、2014、32-34
- ・吉田友之、貿易取引に際しての留意すべき主な法律・規則等、貿易取引に際しての留意すべき主な法律・規則等、OITA Trade & Views、無、Vol.99、2015、8
- ・吉田友之、輸入貨物の損傷とクレーム、OITA Trade & Views、無、Vol. 93、2014、12
- ・高橋 望・(横見宗樹)、法律文化社、エアライン／エアポート・ビジネス入門〔第二版〕—観光交流時代のダイナミズムと戦略、2016、266 ページ

申請区分	本学の地域研究・地域連携を促進するための取組
研究課題	プロジェクトアドベンチャーを基盤にした体験教育型研修プログラム開発
研究代表者	人間健康学部・教授・村川治彦
研究分担者	人間健康学部・教授・杉本厚夫 人間健康学部・教授・涌井忠昭 人間健康学部・教授・三浦敏弘 人間健康学部・准教授・安田忠典 人間健康学部・准教授・灘英世 人間健康学部・非常勤講師・中川昌幸 帝塚山大学・准教授・宮川 治樹 <b>滋賀大学・准教授・小野善生</b> 人間健康学部・准教授・小室弘毅 ※H26 年度安田先生在外研究のため小室先生を追加 ※H27 年度灘先生在外研究のため安田先生と交替

#### 研究成果の概要

平成 25 年度から 27 年度まで三年間にわたる本研究課題では、初年度に学部の初年次教育から専門家研修および地域連携活動までを一貫して行える学生循環型の教育プログラム「関大型体験学習プログラム K-ELP (Kandai Experiential Learning Program)」の構築という目標を明確にした。2 年目にあたる平成 26 年度には人間健康学部 1 回生全員を対象にした初年次教育に PA を利用したグループワークを取り入れた独自のプログラムを作成するとともに、2, 3 回生にはオリエンテーションキャンプのリーダートレーニングや初年次教育の LA などファシリテーションを学ぶ機会を創りあげた。

最終年度である平成 27 年度は、昨年度までに構築した体験学習プログラムに沿って、実践一振り返りの体験学習サイクルを進めていくために、学生主体の様々なプロジェクトの実施を中心に活動した。またこれと並行し、この研究課題で行ってきた活動やその理論的背景を整理し、「関大型体験学習研究会」のホームページ

(<http://k-elps.info>) として公開した。当初の研究計画では今年度に報告書を印刷し公開する予定であったが、研究期間終了後も活動を継続し、また広く学生や受験生に向けたヴィジュアルな情報発信を行うために、ホームページの形で成果を発表するよう計画を変更した。このホームページ作成には研究支援課の協力をいただき、平成 28 年 3 月 9 日の人間健康学部教授会において学部のホームページにリンクさせることが了承され、人間健康学部の研究、教育のひとつの特徴として今後も継続的に発展させていく基盤を形成できた。

平成 27 年度の主な活動内容は以下の通りである。(なお詳細は <http://www.k-elps.info/about> に掲載)

① 昨年度から行ってきた人間健康学部独自の初年次教育プログラムへの体験学習の導入(前期のスタディスキルと後期の導入演習)を学生アンケートなどに基づき改善し、学生の細かなニーズにあったプログラムの開発と担当教員間の教材の共有を行った。平成 28 年度以降も共通ルーブリックの作成などを行いながら、継続してプログラ



ムの改善に取り組んでいく。

② 8月に堺市・田辺市と連携し、熊野本宮子どもエコ☆ツアーを開催した。今年で第4回になるこの活動の成果は関西大学の社会連携事業として和歌山県、田辺市との連携協定の締結につながり、さらなる活動基盤が形成できた。<https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2015/No36.pdf>

③ この体験学習プログラムに関わってきた安田ゼミ、村川ゼミの学生を中心に、学生がこれまでの体験学習の経験を活かし自ら企画・運営して以下のプロジェクトを行った。1) 10月の防災訓練において消防官・警察官志望者が堺キャンパス事務室・堺市消防局と連携し防災訓練の運営に携わった、2) 国際部の協力を得て、千里山キャンパスの留学生を堺キャンパスに招き、国際交流運動会を開催した。運動会のプログラム構成から昼食の炊き出しまで学生主体でプロジェクトを行い、参加した留学生からも高い評価を得た。3) 教員志望者の教職対策自主プログラムの実施を行った。

④ 体験学習における理論と実践の循環についての諸課題について、外部の研究者を招いて講演会、研究会を行った。まず、6月に本研究課題で行ってきた初年次教育プログラムの内容を、近年初等教育から高等教育まで幅広く注目されているアクティブ・ラーニング・協同学習の流れのなかに位置づけ、さらなる検討、改善を行うために、京都大学総合博物館でオフィスアシスタントを務める蒲生諒太氏を招き、アクティブラーニングの現状について講演して頂いた。7月には本学文学研究科の三村尚彦教授を招いて、体験を促進する言語の働きに関して重要な視点を提供している哲学者のユージン・ジェンドリンの体験過程理論について解説を頂き、体験学習後の理論化、言語による取りまとめの意義を再考した。さらに、平成28年1月には基礎的な社会人基礎力トレーニングから生活世界への展開を目指す本研究課題の一環としてNPO法人平和環境もやいネット (<http://moyainet.com>) で長年事務局長の飯塚宜子氏を招き、「北米先住民に学ぶ環境教育ワークショップ体験と手法」をテーマに講演を行って頂き、このプログラムを環境教育の流れにも位置づけ、学生たちの多様な関心に対応する可能性を模索した。

「関大型 ELP (Experiential Learning Program)」の理論的背景や具体的課題の実証的検証などを初年次教育学会や人体科学会で発表を行った。

#### 研究成果の公開状況

・安田忠典、身体運動文化研究の展望—身体運動文化専修から人間健康学部へ受け継がれるもの、身体運動文化論攷、無、14巻、2015、29-45

・村川治彦・杉本厚夫・三浦敏弘・涌井忠昭・灘英世・安田忠典・小室弘毅・中川昌幸・宮川浩樹・小野善生、「実践知から生き方の探求へ—体験学習を基盤にした大学教育プログラム構築の試み—」、人間健康学研究、無、2017、投稿予定

・小室弘毅、関西大学人間健康学部における初年次教育—アクティブラーニング、協同学習、体験学習から—、初年次教育学会第8回大会、2015.9.3、明星大学

・安田忠典、実践知から生き方の探求へ—体験学習を基盤にした大学教育プログラム構築の試み—、人体科学会第25回大会、2015.11.28、中央大学

・灘英世、体験活動の力～体験活動の新しい価値を問う～、関西野外活動ミーティング 2015 シンポジウム、2015.3.1、大阪府立男女共同参画・青少年センター

・安田忠典、関西大学人間健康学部 体験学習教室、若者たちの熊野参拝記—教室を飛び出せ！かかわりから学ぶ、2014、224頁 関大型体験学習研究会 (Kandai Experiential Learning Program)

ホームページ : <http://www.k-elps.info>

